

ESRI 統計より：景気統計

消費動向調査におけるオンライン調査導入について

経済社会総合研究所 景気統計部
岩川 喜輝

1. はじめに

景気統計部では、今後の暮らし向きの見直しなどの消費者の意識や物価の見直しなどを把握することにより、景気動向判断の基礎資料を得ることを目的とした「消費動向調査（以下、本調査という）」を実施している。本調査は日本全国から調査地点を決め、その地点から無作為に抽出した世帯へ調査員が訪問し、協力を得られた世帯に対し15か月間連続で調査を依頼している。調査の内容は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」「資産価値」の今後半年間の見通しや、一年後の物価の見通しについて尋ねている。また、毎年3月には主要耐久消費財の保有買替え状況についても尋ねている。

本調査は郵送調査法で実施していたが、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月）において、「報告者負担の軽減」及び「統計業務の見直し・業務効率化及び各種統計の改善」が掲げられたことを受け、平成30年10月調査より郵送調査法にオンライン調査を加えた、郵送・オンライン併用調査法（ただし、調査初月はこれまでどおり訪問留置調査法）を導入した。

本稿では、本調査の調査世帯の特徴とオンライン調査の導入により期待されていること、オンライン調査で使用する電子調査票等の設計、導入のための事前テスト等について触れていきたい。

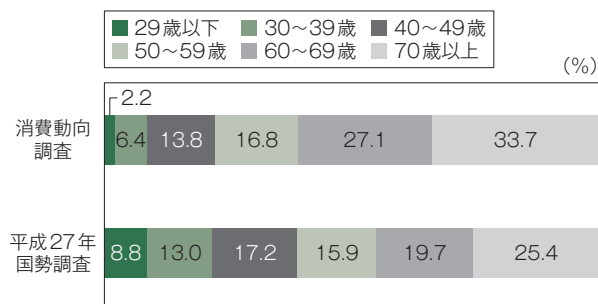
2. 調査世帯の特徴

本調査における平成29年1月から直近までの世帯主の年齢別世帯数割合を見ても、29歳以下及び30～39歳までの若年層世帯は全体の8%程度に留まり、60～69歳、70歳以上の高齢層世帯は全体の60%ほどを占めている。また、総務省が公表している「平成27年国勢調査」の世帯主の年齢別世帯数割合と比較して

も若年層世帯の割合は低いことが分かる（図表1）。

本調査は調査初月に調査員が訪問し、協力を得られた調査世帯に15か月間連続して調査を依頼するが、若年層世帯については、訪問の際に日中不在で面会出来ないことや面会出来ても断られることが多く協力を得ることが難しい。逆に高齢層世帯は平日日中も在宅していることが多いことから、訪問した際に調査を依頼出来る確率が高い。このため、スマートフォン等に慣れている若年層においてより負担軽減されることが考えられるオンライン調査の導入により、若年層世帯の協力が得やすくなることが期待されている。

図表1 世帯主の年齢別世帯数割合（総世帯）
平成27年国勢調査比較



（備考）1. 「平成27年国勢調査」の世帯主の年齢別世帯数割合は「平成27年国勢調査結果」（総務省統計局）を加工して作成。（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&result_page=1）
2. 「消費動向調査」のデータは平成29年1月調査から平成30年9月調査までの世帯主の年齢別世帯数割合の平均。

3. 電子調査票の設計

電子調査票を使用するオンライン調査は、電子調査票のデザインが意識調査においては特に回答傾向に影響を与えることがあると考えられていることから、郵送調査で使用している紙面の調査票と比較して、なるべく差異をなくし、回答傾向に差が出ないように設計とした。

電子調査票はパソコンやスマートフォン等で見ることから、狭い画面の1ページに全ての調査項目を盛り込んでしまうと画面をスクロールしながら電子調査票へ回答することとなり、回答者の負担となることや選択肢のレイアウトをタテ配列にすると初めの選択肢が選択され易いなどのおそれがある。そこで、調査項目ごとにページを分け、画面幅に合わせて調査票の横幅が変わるレスポンシブデザインとし、スクロール量を可能な限り少なくするとともに、選択肢レイアウトをヨコに配列するよう設計した。

また、回答の精度を上げる観点から、未回答の項目

や回答間に矛盾がある入力を行うと、該当調査項目が色付きで表示され、エラーが返るような設計となっている。エラーが返された際は、どの調査項目がどのような理由で誤っているかを表示する設計となっており、紙面上の調査票で起こり得る未回答や矛盾回答といったものを未然に防ぐ調査票としている。

4. アンケート電子調査票の設計

景気統計部では本調査以外に「誰でも」「どこでも」「自由に」回答できる「消費者マインドアンケート調査」を実施しており、本調査の調査項目である、「暮らし向き」や「物価の見通し」についてだけでなく、「暮らし向き」の回答理由についても尋ねている。

本調査の調査票には、回答理由の設問はないが、オンライン調査を導入するにあたり、オンラインで回答が可能なアンケートを導入した。本アンケートはオンラインで回答する世帯を対象に電子調査票への回答終了後、任意での回答が可能となっており、「暮らし向き」と「物価の見通し」について回答理由を尋ねる設問を用意している。このため、任意回答者に限られるが調査対象者の回答理由を参考に把握することが可能となる。

5. オンライン調査導入における事前テスト及び事前アンケート

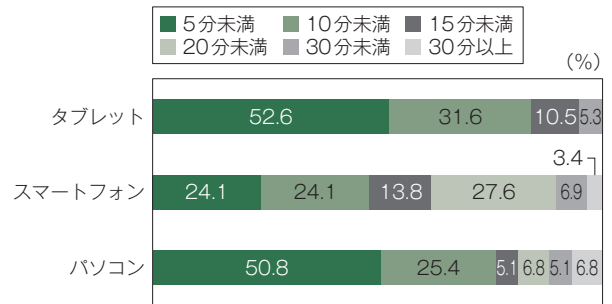
電子調査票の開発が完了したが、平成30年10月よりオンライン調査の導入に向けて、実際にオンライン調査を行う環境で電子調査票を取得し、回答できるかテストが必要となる。テストは調査本番で使用する独立行政法人統計センターが運用管理している「政府統計オンライン調査総合窓口」を利用して行った。

テストは、本調査の実査業務を委託している「一般社団法人新情報センター」の職員及び調査員が入力に使用する端末を任意に決め、「政府統計オンライン調査総合窓口」から電子調査票を取得した後、ダミーデータを入力し、問題なく回答できるか確認することを目的に実施した。テスト終了後、テスト入力者を対象としたアンケートを実施し、「入力に使用した端末」、「回答終了までにかかった時間」、「実際に協力することになった場合、オンラインで回答したいか」等について尋ねた。

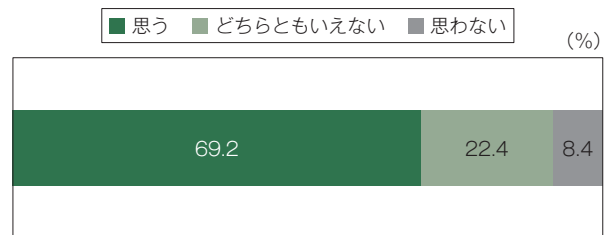
まず、「入力端末ごとの回答終了までにかかった時

間」を見ていくと、パソコンとタブレットについては約70~80%の実施者が10分未満で回答を終えているが、スマートフォンは50%程度にとどまっている(図表2)。続いて、「実際に協力することになった場合、オンラインで回答したいと思うか」について見ていくと、おおよそ70%の実施者が「思う」と回答した(図表3)。

図表2 入力端末ごとの回答終了までにかかった時間



図表3 実際に調査に協力することになった場合、オンラインで回答したいと思うか



6. おわりに

オンライン調査導入前の事前テストでテスト入力者にとったアンケートでは、入力に使用する端末ごとに少し差はあるものの、回答終了までにかかる時間はおおよそ10分未満ということが分かった。また、大勢の入力者が、実際調査に協力することになった場合、オンラインで回答したいと思うと回答した。本調査の調査世帯は、日中の在宅率が高く比較的協力が得やすい高齢層世帯の割合が高くなっている(図表1)状況の中、パソコンやスマートフォン等があればどこでも回答でき、且つ10分程度で回答可能なオンライン調査を、世帯に協力依頼をする際にアピールしていき、若年層世帯の協力率向上や、全体の回収率向上につながることを願っている。

岩川 喜輝 (いわかわ よしき)